

## OECDによる中間経済見通しの公表（2017年3月）について

平成29年3月

OECD代表部

昨年11月のOECDによる経済見通し（Economic Outlook 100）につき、その後の新たな状況変化を織り込み、部分的な改定を行う中間経済見通しがOECDより公表されました。

今回の中間経済見通しにおける主要国・地域の2017年、18年の実質GDP成長率は以下のとおりです（）内は昨年11月時点の見通し）。

	2016年（実績）	2017年	2018年
日本	1.0%	1.2%（1.0）	0.8%（0.8）
米国	1.6%	2.4%（2.3）	2.8%（3.0）
ユーロ圏	1.7%	1.6%（1.6）	1.6%（1.7）
中国	6.7%	6.5%（6.4）	6.3%（6.1）
世界	3.0%	3.3%（3.3）	3.6%（3.6）

- ・ 世界経済の成長率は、2016年は3%程度であったものの、主要国・地域における財政イニシアティブに押し上げられ、2018年には3%台半ば程度まで緩やかに上昇する見込み。
- ・ 信頼感（Confidence）は改善しているが、消費・投資・貿易及び生産性は、強いという状況からは程遠く、成長は過去と比べると遅く、格差（Inequality）はより高い水準となっている。金融市場とファンダメンタルズ等との乖離は、経済の緩やかな回復を頓挫させうる。
- ・ 政策は、リスクに対処し、成長を高め、より包摂的である必要がある。各国は、財政余地を効果的な財政イニシアティブに活用すべき。包摂的成長に向けて、構造改革へのより強い政治的コミットメントが求められる。資本・財・サービスについて、開かれた透明な世界市場を維持することが重要。
- ・ 日本については、円安に支えられ、工業生産や輸出は改善しているが、消費支出は抑制されている。財政の緩和（Fiscal easing）は今年の成長率の押上げに寄与するが、今後の成長は、現状低い水準にある賃金の上昇幅に依存する。

（注）OECDエコノミック・アウトルックは年2回（6、12月頃）、部分的に改定する中間経済見通しは年2回（3、9月頃）公表されます。引用等に当たっては、本文を参照下さい。

（以上）